

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

「25%減」を明記 = 地球温暖化対策基本法案 - 環境省

環境省は14日、18日召集の通常国会に提出する地球温暖化対策基本法案の骨子を与党に提示した。法案には「2020年までに温室効果ガス排出量を1990年比25%削減する」という中期目標を明記。ただ、米国などの主要国が京都議定書に続く温暖化対策の国際的枠組みに「意欲的な目標を持って参加すること」を条件としている。（時事ドットコム 2010/1/14）

<http://www.jiji.com/jc/zc?k=201001/2010011400862>

温暖化対策 実効策ある基本法に COP15受け 環境NGOシンポ

昨年末にコペンハーゲンで開かれた地球温暖化対策の国連会議（COP15 = 国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議）の結果を受けて、温暖化防止の取り組みを今後どう進めていくか。WWF（世界自然保護基金）ジャパン、FoE（地球の友）ジャパン、地球環境と大気汚染を考える全国市民会議（CASA）など、代表的な環境NGOが共催するシンポジウムが21日、都内で開かれ、企業関係者、研究者、在京外交団なども含め100人以上が参加しました。（しんぶん赤旗 2010/1/22）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2010-01-22/2010012201_03_1.html

コペンハーゲン合意への賛同・排出削減目標の提出について（お知らせ）

平成22年1月26日 環境省

我が国は、本日の閣僚委員会での了承に基づき、「コペンハーゲン合意」に賛同する意思を表明し、2020年の排出削減目標として、「90年比で言えば25%削減、ただし、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提とする」との内容を、気候変動枠組条約事務局に提出しました。

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=12036>

米の温室ガス05年比17%削減 中期目標を国連に提出

米政府は28日、温室効果ガスの排出量を2020年までに05年比で17%削減するという中期目標を国連の気候変動枠組条約事務局に報告した。ロイター通信が伝えた。

ただ、これは国内で審議している地球温暖化対策法案が成立するまでの仮のもので、最終的な目標は同法に沿った内容になる見通し。（京都新聞 2010/1/29）

<http://www.kyoto-np.co.jp/article.php?mid=P2010012900041&genre=H1&area=Z10>

C O P 1 6 へ 「ストップ温暖化」 公害地球懇報告集会

「待ったなし！ ストップ温暖化」。昨年12月の地球温暖化対策の国連会議（C O P 1 5 = 国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議）の到達点を踏まえ、今年末のC O P 1 6に向けて取り組みを強めようと、公害・地球環境問題懇談会の報告集会が30日、東京都内で開かれました。80人の出席者は、署名などの運動と学習を車の両輪として進めようと話し合いました。（しんぶん赤旗 2010/1/31）

http://www.jcp.or.jp/akahata/aik09/2010-01-31/2010013101_03_1.html

高等教育と科学・技術に関する情報

我が国の中長期を展望した科学技術の総合戦略に向けて

- ポスト第3期科学技術基本計画における重要政策 - 中間報告

平成21年度12月25日 科学技術・学術審議会 基本計画特別委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gi_jyutu/gi_jyutu13/houkoku/1288628.htm

国の研究開発投資「GDP比1%以上」 川端文科相

川端達夫文部科学相は7日、兼務する科学技術担当相の就任会見で、国による研究開発への投資について「国内総生産（GDP）の1%」以上とする数値目標を示した。年末に発表された政府の成長戦略の基本方針では「2020年までに官民合わせてGDP比4%以上」との目標が出されたが、「官の責任をもう少しはっきりさせたい」と語り、6月にも出される工程表の中で明文化する考えを示した。（朝日新聞 2010/1/8）

<http://www.asahi.com/politics/update/0108/TKY201001080001.html>

科学技術関係予算について

総合科学技術会議

最近の科学技術予算の推移、優先度判定等対象施策の予算案、詳細な見解付け対象施策の予算案を掲載

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/index.html>

「平成22年度科学技術関係予算案について」の公表について

平成22年1月7日

内閣府

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/budget/release20100107.pdf>

平成22年度文部科学省 各局課別予算（案）等の発表資料一覧

平成22年1月

文部科学省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h22/1289012.htm

平成 21 年科学技術研究調査 調査の結果

平成 21 年 12 月 10 日 総務省

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2009/21gaiyo2.htm>

「40 人学級」さらに少人数に 文科省、基準見直しへ

文部科学省の政務三役は、公立小中学校の 1 学級あたりの標準的な児童生徒数を「40 人」と定めた国の基準について、人数を減らす方針を決めた。少人数学級でより細かい指導を行う環境を整えるため、早ければ来年の通常国会で学級編成の基準を定めた法律を改正し、2011 年度から数年かけて完全実施することを想定している。国の基準の見直しは、1980 年度に 45 人から 40 人に減って以来で、約 30 年ぶり。（朝日新聞 2010/1/14）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201001140224.html>

大学院の現状について

平成 21 年 11 月 18 日 中央教育審議会大学分科会 大学院部会

大学院の現状が分野別に出ています。

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/004/gijiroku/_icsFiles/afieldfiile/2010/01/18/1287558_6.pdf

国立大学法人評価委員会総会（第 32 回）配付資料

平成 22 年 1 月 20 日 文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/gijiroku/1289424.htm

国立大学法人の在り方に係る検証等について

平成 22 年 1 月 21 日 文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/01/1289545.htm

「国立大学法人の在り方」に対する意見募集 高等教育局 国立大学法人支援課

国立大学の法人化以降約 6 年が経過し、来年度から第 2 期中期目標期間を迎えます。

文部科学省では、引き続き、各国立大学法人が社会・地域の期待に応えつつ、継続的・安定的に教育研究を実施し、充実した学生支援を行っていくために、法人化後の教育研究活動、学内の人的・物的・財政的資源の配分、大学附属病院、大学附置研究所・研究センター等の現状分析を行い、国立大学法人化の検証を進めることとしています。

ついては、国立大学法人化の現状、成果、課題、今後改善すべき点等について、幅広く御意見をいただきたいと思っております。

御意見提出期限 :平成22年3月末

詳細は、下記のサイトをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/houjin/1289380.htm

文科省：スパコン事業の「機密」を公表

政府の事業仕分けで予算が大幅削減と判定され、その後復活した次世代スーパーコンピューター（スパコン）事業で文部科学省は22日、これまで機密扱いで内容が一部非公表だった「中間評価報告書」の全容を公表した。同事業では昨年5月、開発に参加していたNECなどが撤退。業績悪化が理由とされたが、今回の報告書では、撤退以前に当時の日本の計画では「米国との競争に勝つのは困難」と同省作業部会が指摘し、NEC担当部分の開発縮小、廃止の検討を求めていることが分かった。（毎日新聞 2010/1/22）

<http://mainichi.jp/select/seiji/news/20100123k0000m010084000c.html>

法科大学院14校に「イエローカード」 大幅改善求める

法科大学院のあり方について議論している中央教育審議会（文部科学相の諮問機関）法科大学院特別委員会が、全74校のうち、14校について、教育内容や学生の質の確保などで問題があり、大幅な改善が必要な「重点校」とする調査結果をまとめたことが分かった。その他の12校も、継続的に改善の努力が必要な「継続校」とした。文科省は、名指された大学院に対し、強く改善を求めるとともに、今後、その達成度によって補助金に差をつけるなどし、大学院の再編・統合を促していく方針だ。（朝日新聞 2010/1/22）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201001210536.html>

基礎研究強化に向けて講ずべき長期的方策について - 基礎研究を支えるシステム改革 -

平成22年1月27日

総合科学技術会議 基本政策専門調査会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kiso/siryu2-1.pdf>

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kiso/siryu2-2.pdf>

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kiso/siryu2-3.pdf>

将来の産業社会の基盤を支える科学技術系大学院生のための教育改革

- 大学院教育の「見える化」による改革の推進 -

平成22年1月27日

総合科学技術会議 基本政策専門調査会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/jinzai/siryu1.pdf>

自民時代の事業費、1年限りで廃止 46億円国庫返納へ

世界をリードする先端技術の研究を加速させる目的で今年度内閣府に創設された「革新的技術推進費」が1年限りで廃止され、余った少なくとも約46億円は国庫に返納される見通しとなった。

この事業は前政権時代に創設され、今年度60億円の予算が計上されていた。27日に開かれた総合科学技術会議の会合で3件の採択が決まったが、総額は13億円余り。残った予算は国庫に編入され、事業そのものも1年で終わる見通しとなった。（朝日新聞2010/1/28）

<http://www.asahi.com/seikenkotai2009/TKY201001280466.html>

総合科学技術会議 基本政策専門調査会 第1回 研究開発システムWG

平成22年2月3日 総合科学技術会議 基本政策専門調査会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/project/kenkyu/haihu1/index.html>

その他の情報

国の総予算：10年度4.1%増、削減進まず歳出額膨らむ

10年度の国の一般会計と特別会計を合わせた総予算は215兆656億円と前年度に比べ4.1%増加したことが、政府が国会に提出した資料で分かった。民主党は09年度で207兆円だった総予算を全面的に見直すことで、マニフェスト実現に必要な財源を生み出すとしていたが、無駄の削減が思うように進まず、歳出額が膨らむ結果になった。

子ども手当などで社会保障費が73兆9914億円と、8.0%増加したのが主な要因。高校無償化を盛り込んだ文教・科学振興費も5兆5860億円と5.2%伸びた。一方、公共事業費は19.6%減の6兆7907億円と大幅に減少した。（毎日新聞2010/1/26）

<http://mainichi.jp/select/biz/news/20100127k0000m020042000c.html>

第174回国会における鳩山内閣総理大臣施政方針演説

平成22年1月29日 首相官邸

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.kantei.go.jp/jp/hatoyama/statement/201001/29siseihousin.html>

【経済界の動き】

新成長戦略（基本方針）について（会頭コメント）

2010年1月4日 日本商工会議所

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.jcci.or.jp/recommend/comment/>

2010年の重要政策課題

2010年1月12日 （社）日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/002.html>

産業構造の将来像

新しい時代を「つくる」戦略

2010年1月19日

(社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/005.pdf>

若年者の雇用安定に関する共同声明

2010年1月26日

(社)日本経済団体連合会

日本労働組合総連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2010/006.html>

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 事務局へのわが国の 2020 年の排出削減目標の提出に関する御手洗会長コメント

2010年1月29日

(社)日本経済団体連合会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/speech/comment/2010/0129.html>

【日本学術会議の動き】

日本学術会議幹事会声明 <日本の未来世代のために我々が今なすべきこと>

平成22年1月15日

日本学術会議幹事会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-kanji.pdf>

公開シンポジウム「日本の学術の展望 化学からの提言 2010 と科学技術政策提言」

平成22年3月28日(日)

主催：日本学術会議化学委員会、日本化学会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.scj.go.jp/ja/event/pdf/86-s-3-3.pdf>

【大学・研究機関，学協会等の動き】

大学予算減、将来像見えず 高校無償化でしわ寄せ

2010年度の政府予算案で文部科学省の予算額が過去30年で最高の伸び率となるなか、大学関係の主要事業は減額となった。国立大学の人件費や設備の維持費などの必要経費として、同省が各大学に配分している「運営費交付金」。国立大が法人化された04年度の翌年度から、業務の効率化のため削減され、06年度には毎年1%減という数値目標が掲げられた。民主党の政策集では「交付金の削減方針を見直す」と明記されているが、10年度予算案では1兆1585億円(前年度比0.94%減)と、ほぼ前年並みの削減となった。(読売新聞 2010/1/27)

<http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20100127-0YT8T00281.htm>

京大、若手研究者育成プロジェクトに18人を内定

京都大学は27日、有望な若手研究者を育成する「白眉（はくび）プロジェクト」の初年度採用者18人を内定した。競争率32.7倍の難関で、うち10人を学外の研究者が占めた。京大は来年度から最長5年の任期で准教授か助教として採用、「研究に専念できる環境で自由に研究してもらおう」（松本紘総長）という。（日本経済新聞 2010/1/28）

<http://www.nikkei.co.jp/news/retto/20100127c6b2702p27.html>

京大が非常勤職員の再雇用決定

京都大学（京都市左京区）が平成22年度以降に雇用期限を迎える非常勤職員を一律5年で「雇い止め」する条項を定め、反発が起きている問題に絡み、京大の松本紘（ひろし）総長は29日、条項は維持した上で、対象の非常勤職員について、能力や適性をみて実質的に再雇用を認める方針を決めたと発表した。（産経新聞 2010/1/29）

<http://sankei.jp.msn.com/economy/business/100129/biz1001292030039-n1.htm>

【民主団体，若手研究者，院生・学生等をめぐる動き】

就職内定率：大学生73.1% 6年ぶり前年下回る

厚生労働省と文部科学省は14日、3月卒業見込みの大学生などの就職内定率（昨年12月1日現在）を公表した。大学生の内定率は前年同期比を7.4ポイント下回る73.1%。前年同期比で6年ぶりに前年を下回り、過去最大の下落幅となった昨年10月時点と同じ下げ幅だった。（毎日新聞 2010/1/14）

<http://mainichi.jp/select/wadai/news/20100115k0000m040131000c.html>

東京の先生になろう！ 地方の学生対象に学校見学ツアー

「東京の先生になろう！」。団塊世代の大量退職が続く東京都教育委員会が、地方の学生にこんな呼びかけを強めている。昨秋になって東北、九州で2009年2回目の採用試験を実施したのに続き、年末には早くも次の採用に向けて都内の学校を見てもらうバスツアーを実施。（朝日新聞 2010/1/14）

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201001080438.html>

“高学歴ワーキングプア”が急増中！

「官製資格ビジネス」に乗せられた博士たちの悲痛

2010年1月15日 ダイヤモンド社

JSAが取材に協力して、標記の記事が作られました。

参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://diamond.jp/series/yuuai/10008/>

理系博士の就職進まず 国の「仲介」事業3年目へ

若手の研究者と企業を引き合わせ、インターンシップで就職や産学連携につなげる国の

事業が間もなく3年目を迎える。就職先が見つからず立場が不安定な「博士」に、企業での活躍の場を与えるのが狙いだが、成果はこれからだ。科学予算に厳しい風が吹くなか、若手研究者をどう育て、どう生かすのか。事業も正念場を迎えている。(朝日新聞2010/1/18)

<http://www.asahi.com/edu/news/TKY201001180146.html>

2010年度政府高等教育予算案に関する見解

2010年1月21日 全国大学高専教職員組合 中央執行委員会

標記の資料を参照希望の方は、下記のサイトをご覧ください。

<http://www.zendaikyo.or.jp/katudou/kenkai/10-1-21kenkai.pdf>

【定期刊行物の特集等】

日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2010年1月号 特集:日本の科学技術外交と日本学術会議の国際活動

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2010年1月号 特集:ユネスコが創る未来—持続発展教育(ESD)

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2010年1月号 レポート1:広がるWeb APIの活用—マッシュアップの幅広い可能性—

レポート2:自動車用高出力・大容量リチウムイオン電池材料の研究開

発動向

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

日経サイエンス

2010年3月号 未来を変える20のアイデア 他

2010年2月号 2030年 相対論と量子論をつなぐ ブラックスター 他

<http://www.nikkei-science.com/>

科学

2010年2月号 特集:プルトニウム科学の現在 — 何が問われるか

2010年1月号 特集:高齢者3000万人時代の構築力 — 科学との新しい関係

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらをご覧ください。

過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2010年1月の情報を扱っています。)